

平成18年9月25日  
経済産業省

## 情報処理実態調査の結果について

1. 平成17年情報処理実態調査の結果をとりまとめたところ、平成16年度の一社平均の情報処理関係諸経費は、前年比+11.1%（9.3億円→10.4億円）と2年ぶりに二桁の増加率を示している。  
平成17年度以降も新規システム構築・システムの世代交代に係る支出を中心に拡大が続く見込みである。
2. 構築するシステムの適用範囲については、グループ企業内の関連会社横断的なシステムや取引先を含めた企業横断的な社外システムを構築する企業が増加傾向にある。また、IT投資の効果については、業務面のみならず、業績面、顧客対応面での効果があった企業の割合も高くなっている。
3. CIO（Chief Information Officer：情報システム担当統括役員）の設置企業数は、規模の大きい企業を中心に増加している。これらの企業ではCIOを設置していない企業に比べ、情報セキュリティ対策、IT投資評価などの取組が進んでいる。
4. 今回新たに電子タグの取組状況について調査を実施した。平成16年度における電子タグの利用企業は2.2%にとどまっているが、電子タグを利用していない企業の今後の利用意向をみると、関心を寄せている企業の割合が38.7%にのぼっており、今後電子タグ利用がさらに進む可能性が示唆される。

## 1. 調査対象範囲

日本標準産業分類に基づく全27業種、資本金3,000万円以上及び総従業員50人以上の民間事業者9,500事業者。

## 2. 調査対象期日及び調査対象期間

調査対象期日：平成17年3月31日現在

調査対象期間：平成16年4月1日～同17年3月31日までの1年間（平成16年度）

調査結果の内容については、別添1（報告書概要）、別添2（報告書）を参照。

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省商務情報政策局情報経済課 担当者：遠藤

e-mail：it-stat@meti.go.jp

電話：03-3501-0397（直通）